

2007年10月29日  
野村不動産株式会社

報道関係者各位

## フランス大使館建替えプロジェクトを日仏企業連合にて受注 ～大使館敷地一部を利用し、日本を代表する最高級レジデンスを開発～

野村不動産株式会社(本社:東京都新宿区 取締役社長:鈴木弘久)は、三井物産株式会社(本社:東京都千代田区 代表取締役社長 檜田 松瑩)を代表企業とするコンソーシアム(MiNTAK)を組成し、「在日フランス大使館の建替え・施設維持管理業務ならびに大使館敷地の一部を利用した高級マンション開発の複合事業」に応募・提案していましたが、本日、事業契約の調印を致しましたので、お知らせいたします。

本事業は、三井物産株式会社および当社の2社が出資するSPCが事業主体となり、推進されるものです。SPCはフランス大使館の建替えと竣工後15年間の施設維持管理関連業務を行い、その対価として港区南麻布の大使館敷地の一部をフランス政府より借地し、当社および三井物産株式会社は当該敷地において、50年の一般定期借地権付きマンションの開発を行います。

本事業におけるマンションは、日本でも有数の邸宅地である「麻布エリア」における南傾斜のヒルトップに位置し、フランス大使館新庁舎との一体的な開発により、大使館敷地内の約1haにのぼる森と庭園を借景とするという、これまでにない希少性を有しております。当社では、同じ南麻布において、「ザ・ハウス南麻布」を2004年に分譲するなど、「プラウド南青山」、「プラウド赤坂氷川町」、「プラウド高輪」、「青山ザ・タワー」、「プラウド松濤」など都心の一等地において、「秀逸なデザイン」「希少価値のあるこだわりの立地」「快適な居住性を追求しつくした設備・構造・仕様」の条件をかねそなえたプレミアム・レジデンスの数々を世に送り出してまいりました。当社では、この立地条件を最大限生かし、プラウドブランドでのマンション分譲で培ってきたノウハウと英知を結集し、日本を代表する最高級レジデンスの開発を行ってまいります。なお、総戸数は、50～60戸程度で、大使館新庁舎竣工後の2010年2月頃の着工を予定しております。

大使館新庁舎は地上4階・地下1階建て、事務室面積約4,500㎡となっており、2008年6月着工、2009年10月の竣工を予定しています。パリ空港公団の子会社であるADP Ingénierieと竹中工務店の設計陣はフランス大使館のシンボルともなっている大使館敷地内の森の保存に最大限の配慮を行い、樹木の保存と景観の調和及び環境への配慮を図ったプランを作成し、フランス政府より高い評価を得ています。

今後とも、当社では、本事業に代表される民間のノウハウが導入される行政機関・国際機関との共同でのプロジェクト推進をはじめとして、様々な形態の事業に積極的に参画し、これからも当社が持つデベロッパー能力を最大限活かしてまいります。

### MiNTAK コンソーシアム事業役割

企業名	主な役割
三井物産株式会社	コンソーシアム代表・事業企画推進・資金調達・マンション開発
野村不動産株式会社	マンション開発
株式会社竹中工務店	新庁舎実施計画・施工、マンション設計・施工
ADP Ingénierie	新庁舎設計(リードデザイナー)
株式会社久米設計	新庁舎設計監修・工事監理

## SPC 概要

名称	南麻布開発株式会社
出資構成	三井物産80%、野村不動産20%(マンション竣工後、野村不動産100%)
主な役割	在日仏大使館新庁舎等の建替え・施設維持管理関連業務、マンション分譲事業のための定期借地および転定期借地権の設定、借地権の管理業務

## マンション事業の概要

事業シェア	野村不動産70%、三井物産30%
所在地	港区南麻布4丁目11-44
敷地面積	約4,500 m <sup>2</sup> (マンション部分敷地:確定後分筆・登記予定)
延床面積	約15,000 m <sup>2</sup>
着工予定	2010年2月頃
竣工予定	2012年3月頃

本概要は現時点の予定であり、今後行政等との協議により変更となる場合があります。

以上

### 本件に関するお問い合わせ窓口

野村不動産株式会社 広報部(片山・石川・藤田)

TEL 03 - 3348 - 7805・FAX 03 - 3343 - 0445